

令和3年度決算財務書類4表の概要

扶桑町では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受け扶桑町でも平成28年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴

- ①発生主義・複式簿記の導入
- ②固定資産台帳の整備
- ③団体間での比較可能性の確保

財務書類4表の構成

- ①貸借対照表…基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
- ②行政コスト計算書…一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
- ③純資産変動計算書…一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
- ④資金収支計算書…一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

財務書類作成対象会計等

連 結	全 体	一般会計等	一般会計等
			土地取得特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			下水道事業会計
	一部事務組合 ・広域連合	愛知県市町村職員退職手当組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合	
		愛北広域事務組合	
		江南丹羽環境管理組合	
		丹羽広域事務組合	
		尾張北部環境組合	

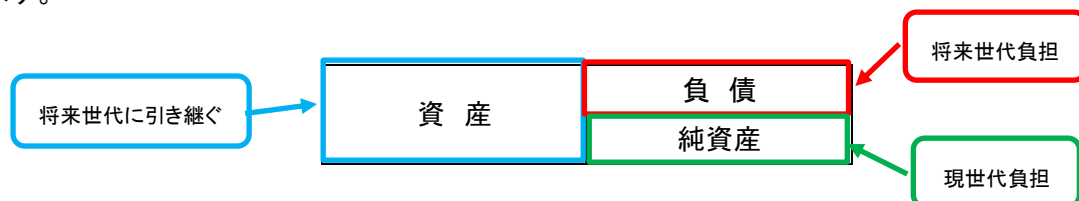
なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結しています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表			
(令和 4年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,695	固定負債	8,135
有形固定資産	31,913	地方債	6,868
事業用資産	18,777	長期未払金	－
土地	11,639	退職手当引当金	1,267
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	22,513	その他	－
建物減価償却累計額	△ 15,841	流動負債	972
工作物	1,577	1年内償還予定地方債	720
工作物減価償却累計額	△ 1,185	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	121
航空機	－	預り金	132
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	9,107
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	75	固定資産等形成分	36,160
インフラ資産	13,064	余剰分（不足分）	△ 8,521
土地	5,285		
建物	259		
建物減価償却累計額	△ 117		
工作物	22,454		
工作物減価償却累計額	△ 14,821		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	3		
物品	376		
物品減価償却累計額	△ 305		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	2,783		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	72		
長期貸付金	－		
基金	2,268		
減債基金	213		
その他	2,055		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 9		
流動資産	2,051		
現金預金	559		
未収金	31		
短期貸付金	－		
基金	1,465		
財政調整基金	1,465		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 4	純資産合計	27,640
資産合計	36,747	負債及び純資産合計	36,747

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和3年度末時点で、資産合計 367 億円、負債合計 91 億円、純資産合計 276 億円となっています。
資産合計に占める負債の割合は 24.8%であり、資産合計のうち 2 割強が将来世代の負担となっています。



社会資本等形成の将来世代負担比率 23.8% 【前年度 22.9%】

社会資本等(有形固定資産)について、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

算定式

【地方債(1年内含む)】 7,588 百万円 / 【有形固定資産】31,913 百万円

有形固定資産減価償却率 68.4% 【前年度 66.9%】

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度をみることができます。

算定式

【減価償却累計額】 32,269 百万円 / 【有形固定資産(取得価額)】 47,179 百万円

住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で割り返すことで、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

		(単位：円)	
科目	金額	科目	金額
		負債合計	260,319
		純資産合計	790,075
資産合計	1,050,394	負債及び純資産合計	1,050,394
※人口：34,984人（令和4年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）			

x貸借対照表(前年度比較)

貸借対照表（前年度比較）				（単位：百万円）			
科目	R3	R2	増減	科目	R3	R2	増減
事業用資産	18,777	18,945	△ 168	地方債（１年内含む）	7,588	7,429	159
インフラ資産	13,064	13,406	△ 342	退職手当引当金	1,267	1,320	△ 53
物品	71	58	13	長期未払金・未払金	0	0	0
基金	3,733	2,927	806	その他	252	266	△ 14
長期延滞債権・未収金	90	127	△ 37	負債合計	9,107	9,015	92
現金預金	559	500	59				
その他	453	452	1	純資産合計	27,640	27,400	240
資産合計	36,747	36,415	332	負債・純資産合計	36,747	36,415	332

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

資産合計において令和２年度と比較すると、332 百万円の増加となりました。要因としては、事業用資産において、総合体育館特定天井改修工事等により 374 百万円増加しましたが、減価償却費等により 542 百万円減少したことなどにより 168 百万円減少となりました。また、インフラ資産において主要幹線道路舗装修繕工事等により 154 百万円増加しましたが、減価償却費等により 496 百万円減少したことなどにより 342 百万円減少となりました。基金においても、財政調整基金積立金等により 854 百万円増加しましたが、繰入金により 48 百万円減少したことにより、806 百万円増加となりました。

負債合計においては令和２年度と比較すると、92 百万円の増加となりました。要因としては、地方債（１年内含む）において、新規借入を 812 百万円しましたが、元金償還を 653 百万円したことにより 159 百万円増加となりました。

以上の結果将来世代に引き継ぐ純資産合計は令和２年度と比較し 332 百万円増加となりました。

一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書	
自 令和 3年 4月 1日	
至 令和 4年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	10,816
業務費用	5,423
人件費	2,100
職員給与費	1,514
賞与等引当金繰入額	121
退職手当引当金繰入額	△ 53
その他	518
物件費等	3,233
物件費	2,056
維持補修費	143
減価償却費	1,034
その他	－
その他の業務費用	90
支払利息	21
徴収不能引当金繰入額	12
その他	56
移転費用	5,393
補助金等	2,639
社会保障給付	1,818
他会計への繰出金	936
その他	－
経常収益	466
使用料及び手数料	66
その他	400
純経常行政コスト	10,350
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	－
純行政コスト	10,349

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和３年度の１年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は 108 億円、総収益（経常収益＋臨時利益）は 5 億円、差し引きの純行政コストは 103 億円となっています。

受益者負担比率 4.3% 【前年度 3.1%】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用とその対価である経常収益を対比することで、受益者負担割合をみることができます。

算定式

【経常収益】 466 百万円 ／ 【経常費用】 10,816 百万円

住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で割り返すことで、住民一人当たりのコストを算定することができます。

(単位：円)			
科目	金額		
経常費用	309,170		
経常収益	13,320		
純経常行政コスト	295,850		
臨時損失	－		
臨時利益	29		
純行政コスト	295,821		
※人口：34,984人（令和4年1月1日現在の住民基本台帳登録人口）			

行政コスト計算書（前年度比較）

	（単位：百万円）		
科目	R3	R2	増減
経常費用	10,816	13,586	△ 2,770
人件費	2,100	2,080	20
物件費等	3,233	3,330	△ 97
その他の業務費用	90	85	5
移転費用	5,393	8,090	△ 2,697
経常収益	466	417	49
純経常行政コスト	10,350	13,168	△ 2,818
臨時損失	－	－	－
臨時利益	1	4	△ 3
純行政コスト	10,349	13,164	△ 2,815

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和２年度と比較すると、経常費用では、人件費が増加したものの、移転費用において特別定額給付金給付事業等が皆減したことにより 2,770 百万円の減少となりました。経常収益では、学校給食共同調理場給食費徴収金等が増加したことにより、49 百万円の増加となりました。また、臨時損失、臨時利益は概ね横ばいであったため、純行政コストは 2,815 百万円の減少となりました。

一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書			
自 令和 3年 4月 1日			
至 令和 4年 3月31日			
(単位：百万円)			
科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	27,400	35,874	△ 8,474
純行政コスト (△)	△ 10,349		△ 10,349
財源	10,602		10,602
税収等	7,628		7,628
国県等補助金	2,974		2,974
本年度差額	253		253
固定資産の変動 (内部変動)		299	△ 299
有形固定資産等の増加		550	△ 550
有形固定資産等の減少		△ 1,034	1,034
貸付金・基金等の増加		783	△ 783
貸付金・基金等の減少		－	－
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 13	△ 13	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	239	286	△ 46
本年度末純資産残高	27,640	36,160	△ 8,521

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和 3 年度の純行政コスト 10,349 百万円に対して、財源は 10,602 百万円ですので、「本年度差額」は 253 百万円となっています。

「本年度差額」がプラスとなっていることから、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源で賄えたといえます。

純資産変動計算書(前年度比較)

純資産変動計算書（前年度比較）		（単位：百万円）	
科目	R3	R2	増減
前年度末純資産残高	27,400	27,813	△ 413
純行政コスト（△）	△ 10,349	△ 13,164	2,815
財源	10,602	12,751	△ 2,149
税収等	7,628	6,950	678
国県等補助金	2,974	5,801	△ 2,827
本年度差額	253	△ 413	666
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	0	0	0
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	239	△ 413	652
本年度末純資産残高	27,640	27,400	240

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和２年度と比較すると、町民税等の税収が 678 百万円増加し、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減等により国県等補助金が 2,827 百万円減少しました。結果として、本年度純資産変動額は 652 百万円の増加となりました。

一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書	
自 令和 3年 4月 1日	
至 令和 4年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,830
業務費用支出	4,437
人件費支出	2,166
物件費等支出	2,209
支払利息支出	21
その他の支出	40
移転費用支出	5,393
補助金等支出	2,639
社会保障給付支出	1,818
他会計への繰出支出	936
その他の支出	－
業務収入	11,032
税収等収入	7,646
国県等補助金収入	2,921
使用料及び手数料収入	66
その他の収入	400
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,202
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,471
公共施設等整備費支出	550
基金積立金支出	854
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	66
その他の支出	－
投資活動収入	168
国県等補助金収入	54
基金取崩収入	48
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	1
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,302
【財務活動収支】	
財務活動支出	653
地方債償還支出	653
その他の支出	－
財務活動収入	812
地方債発行収入	812
その他の収入	－
財務活動収支	159
本年度資金収支額	59
前年度末資金残高	368
本年度末資金残高	427
前年度末歳計外現金残高	132
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	132
本年度末現金預金残高	559

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和３年度の業務活動収支は 12 億円、財務活動収支における 2 億円で、投資活動収支における 13 億円の収支不足を補い、本年度資金収支額は 1 億円のプラスとなっています。また、前年度からの繰越残高を加えた結果、本年度末現金預金残高は 6 億円となっています。

債務償還可能年数 6.1 年【前年度 14.6 年】

貸借対照表の地方債（一年内含む）から貸借対照表の減債基金を除いた金額を、資金収支計算書の業務活動収支で割り返すことで算定され、債務償還能力をみることができます。

算定式

（【地方債（１年内含む）】7,588 百万円 － 【減債基金】213 百万円）／【業務活動収支】1,202 百万円

資金収支計算書（前年度比較）

(単位：百万円)			
科目	R3	R2	増減
業務支出	9,830	12,571	△ 2,741
業務収入	11,032	13,080	△ 2,048
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	1,202	508	694
投資活動支出	1,471	774	697
投資活動収入	168	271	△ 103
投資活動収支	△ 1,302	△ 504	△ 798
財務活動支出	653	609	44
財務活動収入	812	575	237
財務活動収支	159	△ 34	193
本年度資金収支額	59	△ 29	88

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

令和２年度と比較すると、特別定額給付金給付事業等が皆減したことにより、業務支出が 2,741 百万円減少していますが、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減したことにより、業務収入が 2,048 百万円減少しましたので、業務活動収支は 694 百万円の増加となりました。投資活動収支においては、財政調整基金積立金等の増加により、798 百万円の減少となりました。財務活動収支においては、地方債借入が 237 百万円増加したことなどにより 193 百万円の増加となっています。結果として本年度資金収支額は 88 百万円の増加となりました。

全体貸借対照表

全体貸借対照表			
(令和 4年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,013	固定負債	10,952
有形固定資産	39,407	地方債	9,621
事業用資産	18,777	長期未払金	－
土地	11,639	退職手当引当金	1,331
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	22,513	その他	－
建物減価償却累計額	△ 15,841	流動負債	1,336
工作物	1,577	1年内償還予定地方債	849
工作物減価償却累計額	△ 1,185	未払金	227
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	128
航空機	－	預り金	132
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	12,288
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	75	固定資産等形成分	44,478
インフラ資産	20,558	余剰分（不足分）	△ 11,132
土地	5,285	他団体出資等分	－
建物	259		
建物減価償却累計額	△ 117		
工作物	30,495		
工作物減価償却累計額	△ 15,367		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	3		
物品	377		
物品減価償却累計額	△ 305		
無形固定資産	552		
ソフトウェア	－		
その他	552		
投資その他の資産	3,054		
投資及び出資金	451		
有価証券	1		
出資金	450		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	139		
長期貸付金	－		
基金	2,480		
減債基金	213		
その他	2,266		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	2,621		
現金預金	1,049		
未収金	114		
短期貸付金	－		
基金	1,465		
財政調整基金	1,465		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	－	純資産合計	33,346
資産合計	45,635	負債及び純資産合計	45,635

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書	
自 令和 3年 4月 1日	
至 令和 4年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	15,884
業務費用	6,074
人件費	2,211
職員給与費	1,579
賞与等引当金繰入額	125
退職手当引当金繰入額	△ 25
その他	532
物件費等	3,589
物件費	2,199
維持補修費	144
減価償却費	1,245
その他	—
その他の業務費用	274
支払利息	58
徴収不能引当金繰入額	23
その他	193
移転費用	9,810
補助金等	7,992
社会保障給付	1,818
その他	—
経常収益	587
使用料及び手数料	173
その他	414
純経常行政コスト	15,298
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	—
純行政コスト	15,297

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書				
自 令和 3年 4月 1日				
至 令和 4年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,928	43,908	△ 10,980	—
純行政コスト (△)	△ 15,297		△ 15,297	—
財源	15,729		15,729	—
税収等	9,936		9,936	—
国県等補助金	5,793		5,793	—
本年度差額	432		432	—
固定資産の変動 (内部変動)		584	△ 584	
有形固定資産等の増加		1,051	△ 1,051	
有形固定資産等の減少		△ 1,245	1,245	
貸付金・基金等の増加		796	△ 796	
貸付金・基金等の減少		△ 18	18	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 13	△ 13		
他団体出資等分の増加				—
他団体出資等分の減少				—
比例連結割合変更に伴う差額				—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	418	570	△ 152	—
本年度末純資産残高	33,346	44,478	△ 11,132	—

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体資金収支計算書

全体資金収支計算書	
自 令和 3年 4月 1日	
至 令和 4年 3月31日	
(単位：百万円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,658
業務費用支出	4,848
人件費支出	2,250
物件費等支出	2,512
支払利息支出	21
その他の支出	65
移転費用支出	9,810
補助金等支出	7,992
社会保障給付支出	1,818
その他の支出	－
業務収入	16,122
税収等収入	9,862
国県等補助金収入	5,715
使用料及び手数料収入	139
その他の収入	406
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,464
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,031
公共施設等整備費支出	1,048
基金積立金支出	917
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	66
その他の支出	－
投資活動収入	339
国県等補助金収入	154
基金取崩収入	98
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	1
その他の収入	21
投資活動収支	△ 1,692
【財務活動収支】	
財務活動支出	775
地方債償還支出	775
その他の支出	－
財務活動収入	1,004
地方債発行収入	1,004
その他の収入	－
財務活動収支	229
本年度資金収支額	1
前年度末資金残高	916
本年度末資金残高	917
前年度末歳計外現金残高	132
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	132
本年度末現金預金残高	1,049

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結貸借対照表

連結貸借対照表			
(令和 4年 3月31日現在)			
		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,205	固定負債	12,048
有形固定資産	44,592	地方債	10,191
事業用資産	19,827	長期未払金	－
土地	12,127	退職手当引当金	1,846
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	24,203	その他	11
建物減価償却累計額	△ 17,117	流動負債	1,432
工作物	2,530	1年内償還予定地方債	862
工作物減価償却累計額	△ 1,991	未払金	249
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	164
航空機	－	預り金	156
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	13,479
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	75	固定資産等形成分	55,116
インフラ資産	24,589	余剰分（不足分）	△ 17,050
土地	5,393	他団体出資等分	－
建物	265		
建物減価償却累計額	△ 120		
工作物	37,940		
工作物減価償却累計額	△ 18,892		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	3		
物品	900		
物品減価償却累計額	△ 723		
無形固定資産	554		
ソフトウェア	1		
その他	553		
投資その他の資産	3,059		
投資及び出資金	2		
有価証券	1		
出資金	1		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	143		
長期貸付金	－		
基金	2,929		
減債基金	213		
その他	2,716		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	3,341		
現金預金	1,734		
未収金	149		
短期貸付金	－		
基金	1,465		
財政調整基金	1,465		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	－	純資産合計	38,066
資産合計	51,546	負債及び純資産合計	51,546

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書	
自 令和 3年 4月 1日	
至 令和 4年 3月31日	
	(単位：百万円)
科目	金額
経常費用	20,094
業務費用	7,538
人件費	2,692
職員給与費	2,016
賞与等引当金繰入額	160
退職手当引当金繰入額	△ 21
その他	537
物件費等	4,389
物件費	2,668
維持補修費	244
減価償却費	1,476
その他	1
その他の業務費用	457
支払利息	61
徴収不能引当金繰入額	23
その他	373
移転費用	12,556
補助金等	6,383
社会保障給付	6,196
その他	△ 23
経常収益	1,060
使用料及び手数料	698
その他	362
純経常行政コスト	19,033
臨時損失	4
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	—
純行政コスト	19,036

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書				
自 令和 3年 4月 1日				
至 令和 4年 3月31日				
				(単位：百万円)
科 目	合 計			
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,600	51,707	△ 14,107	—
純行政コスト (△)	△ 19,036		△ 19,036	—
財源	19,503		19,503	—
税収等	10,586		10,586	—
国県等補助金	8,917		8,917	—
本年度差額	466		466	—
固定資産の変動 (内部変動)		3,409	△ 3,409	
有形固定資産等の増加		1,217	△ 1,217	
有形固定資産等の減少		△ 1,319	1,319	
貸付金・基金等の増加		809	△ 796	
貸付金・基金等の減少		2,703	△ 2,716	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 10	△ 10		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	10			—
その他	—	—	—	
本年度純資産変動額	466	3,410	△ 2,944	—
本年度末純資産残高	38,066	55,116	△ 17,050	—

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。